

▶ 原発事故と被曝労働

10・15刊 A5判120頁 本体1000円

三一書房

福島原発の事故収束作業が孕む 深刻な課題を提起

現場作業員の被ばく問題は日本独特の重層下請け構造に起因している

山田恭暉

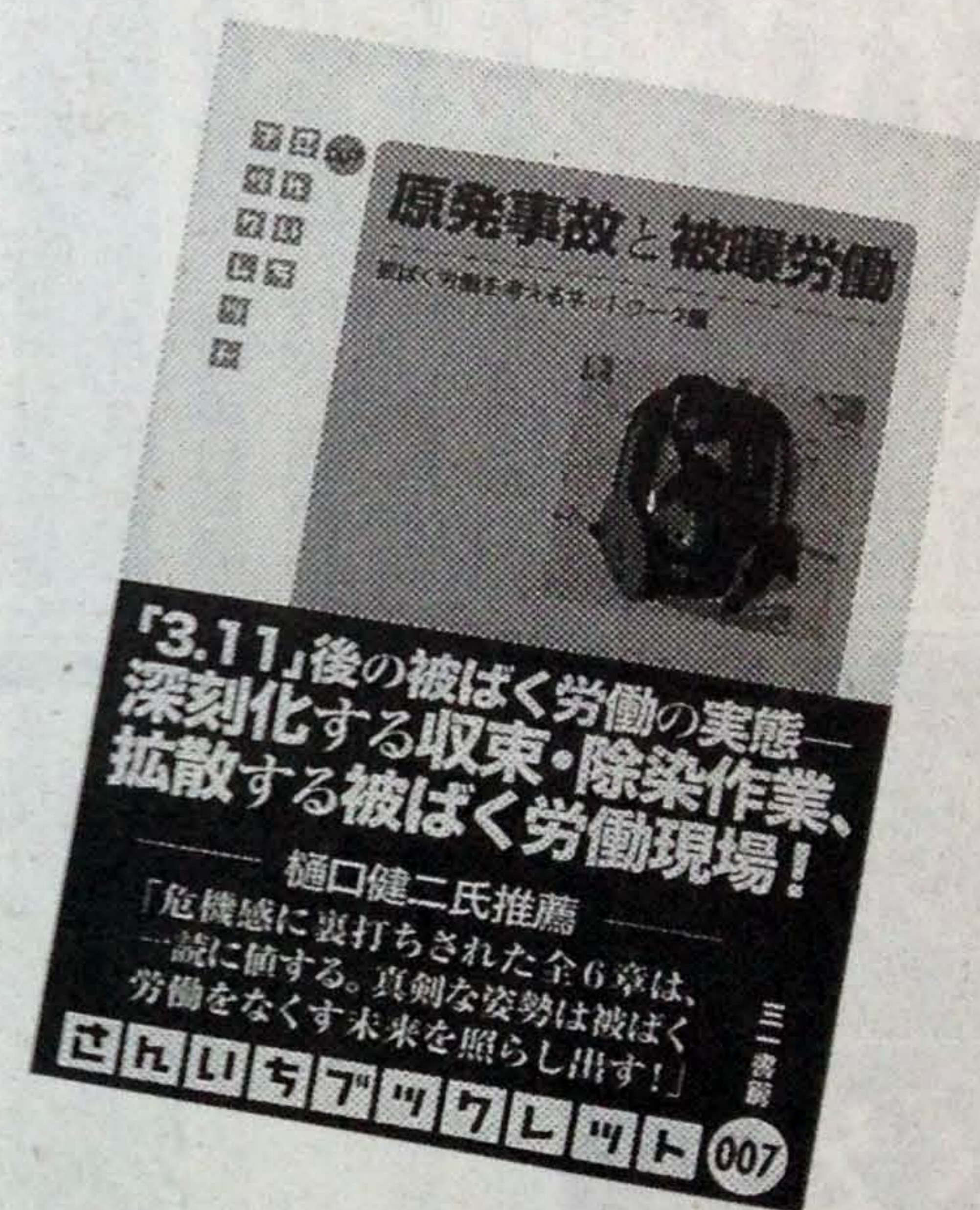
「被ばく労働を考えるネットワーク」編の本書は、同ネットワークの主催で2012年4月22日に開催された「どう取り組むか被ばく労働問題 交流討論集会」での発言内容を中心にまとめたものである。このため、その内容は、政策・規制、福島第一原発での安全管理、汚染中古自動車の輸出、被ばく労働者の労働相談、江戸川清掃工場における飛灰処理、非正規労働者・日雇い労働者の被ばく問題、原発事故現場作業の実態、仮設住宅の避難民からの労働相談、原発作業員の家族の悩み、除染における被ばく管理、など広範囲にわたっている。そうした意味で、メディアで報道されなかった情報も含め、A5判120ページという小冊子の中に、さまざまな現場での、様々な体験を生の声として読み取ることができる。一読に値する。

それぞれが重要な問題提起であるだけに、福島第一原発事故に直接あるいは間接に関連した課題の広がりや重さを

実感せざるをえない。しかもそのほとんどが、現状の政治・社会体制の下で解決困難な課題であることに慄然とさせられる。

「若者の被ばくを少しでも減らすために福島第一原発事故収束にシニアの力を」と訴えているわれわれ福島原発行動隊としては、福島第一の事故収束現場作業での被ばく問題に特に注目して紹介する。

第1章で福島第一での被ばく量のデータが紹介されている。平成22年度の福島第一の総被ばく量は247人・Sv（247人がそれぞれ1人当たり1Svの放射線を浴びたことに相当する総被ばく量を示す）であり、事故前の平成21年度の全国原子力施設での総被ばく量84人・Svの約3倍であるという事実に驚かされる。本書では触れていないが、スリーマイル島2号機の事故収束の際には、燃料取り出し時に事故直後の2倍に相当する被ばく量が記録されたことを考えると、10年後に予定されている燃料取り出し時



の被ばく管理や作業員の管理が、どのようなものになるかは想像を絶する。

本章では、放射線業務従事者の被ばく管理の問題も取り上げ、「国が福島第一に限ってデータベースをつくったが、いまだ全国の被ばく労働者は、民間の『放射線従事者中央登録センター』が管理している」と批判している。この指摘自身は正しいのだが、第4章で紹介されているように、高度に汚染された福島第一事故収束現場の作業では、作業員一人ひとりを最適配置することができるとは、許容線量を超えた作業員のローテーションを管理する制度を作ることなしに、今後の事故収束作業は行き詰まらざるを得ないであろう。これらの体制や制度の整備には、データベースの構築だけではなく、本質的には多重下請構造を含む福島第一事故収束事業の体制を再構成することが不可欠なのである。

第3章で取り上げられている日雇い作業員の被ばく問題、第4章の福島第一事故収束現場での様々な問題は、その多くが日本独特の重層下請け構造に起因している。従前から指摘され、告発されながら手つかずのこの課題を、本書は改めて提示している。どういう回答を用意できるか、が読者に、そして日本政府に問われている。

（公社）福島原発行動隊